

## 不利益処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境業務課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条の3	一般廃棄物収集運搬業・処分業の事業の停止命令	
2	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条の4	一般廃棄物収集運搬業・処分業の許可の取消し	
3	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第19条の3第1号	一般廃棄物処理業者等への改善命令	
4	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第19条の4の2第1項	生活環境保全上の支障の除去等の命令	
5	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第19条の4	支障の除去等のための措置命令	
6	法令	浄化槽法	第41条第2項	浄化槽清掃業の許可の取消し等	
7	例規	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第11条	粗大ごみの処理手数料の徴収	
8	例規	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第14条第1項、第2項	一般廃棄物処理業の許可手数料の徴収	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	一般廃棄物収集運搬業・処分業の事業の停止命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		第7条の3	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱		第7条の3 第3条、7条、8条、9条	
処 分 基 準	<p>【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (事業の停止) 第七条の三 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者又は一般廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、期間を定めてその事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。 一 この法律若しくはこの法律に基づく処分に違反する行為（以下「違反行為」という。）をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき。 二 その者の事業の用に供する施設又はその者の能力が第七条第五項第三号又は第十項第三号に規定する基準に適合しなくなつたとき。 三 第七条第十一項（前条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該許可に付した条件に違反したとき。</p> <p>【都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱】 (行政処分の種類) 第3条 行政処分は、行政指導（行政手続法（平成5年法律第88号。以下「手続法」という。）第2条第6号で規定する行政指導をいう。）では法の目的を達成することができない場合に行うものとし、その種類は、次に掲げるところによる。 (4) 事業の停止命令 法第7条の3の規定に基づき、処理業者に対し、期間を定めてその事業の全部又は一部の停止を命じることをいう。 (事業の停止命令等) 第7条 事業の停止命令を行うことができる場合及び停止期間は、別表第3に掲げるとおりとする。 (事業の停止期間の短縮) 第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、事業の停止期間を短縮することができる。この場合において短縮できる期間は、前条の期間の2分の1を限度とする。 (1) 違反行為について、情状酌量の余地があると認められるとき。 (2) 違反行為後、自主的に適切な是正措置を講じる等、軽減するに足りる理由があると認められるとき。 (事業の停止期間の延長) 第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、事業の停止期間を延長することができる。この場合において延長できる期間は、第7条の期間の2分の1を限度とする。 (1) 違反行為の結果、生活環境の保全上重大な支障が生じたとき。 (2) 事業の停止命令を受けた日から起算して5年以内に再び違反行為をしたとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	一般廃棄物収集運搬業・処分業の許可の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		第7条の4	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱		第7条の4 第3条第3号、第6条	
処 分 基 準	<p>【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (許可の取消し) 第七条の四 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者又は一般廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。 一 第七条第五項第四号ハ若しくはニ（第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項（第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。）の規定により、又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。）又は同号チに該当するに至つたとき。 二 第七条第五項第四号リからルまで（同号ハ若しくはニ（第二十五条から第二十七条までの規定により、又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。）又は同号チに係るものに限る。）のいずれかに該当するに至つたとき。 三 第七条第五項第四号リからルまで（同号ホに係るものに限る。）のいずれかに該当するに至つたとき。 四 第七条第五項第四号イからトまで又はリからルまでのいずれかに該当するに至つたとき（前三号に該当する場合を除く。）。 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、又は同条の規定による処分に違反したとき。 六 不正の手段により第七条第一項若しくは第六項の許可（同条第二項又は第七項の許可の更新を含む。）又は第七条の二第一項の変更の許可を受けたとき。 2 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者又は一般廃棄物処分業者が前条第二号又は第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>【都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱】 (行政処分の種類) 第3条 行政処分は、行政指導（行政手続法（平成5年法律第88号。以下「手続法」という。）第2条第6号で規定する行政指導をいう。）では法の目的を達成することができない場合に行うものとし、その種類は、次に掲げるところによる。 (3) 許可の取消し 法第7条の4の規定に基づき、処理業者に対し、その許可を取り消すことをいう。 (許可の取消し) 第6条 許可の取消しを行わなければならない場合は、別表第1に掲げるとおりとする。 2 許可の取消しを行うことができる場合は、別表第2に掲げるとおりとする。 3 許可の取消しを行う場合において、当該処理業者が複数の業の許可を有するときは、その全ての許可を処分の対象とすることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	一般廃棄物処理業者等への改善命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		第19条の3第1号	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱		第19条の3 第3条第1号、第4条	
処 分 基 準	<p>【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (改善命令) 第十九条の三 次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める者は、当該一般廃棄物又は産業廃棄物の適正な処理の実施を確保するため、当該保管、収集、運搬又は処分を行った者（事業者、一般廃棄物収集運搬業者、一般廃棄物処分業者、産業廃棄物収集運搬業者、産業廃棄物処分業者、特別管理産業廃棄物収集運搬業者、特別管理産業廃棄物処分業者及び無害化処理認定業者（以下この条において「事業者等」という。）並びに国外廃棄物を輸入した者（事業者等を除く。）に限る。）に対し、期限を定めて、当該廃棄物の保管、収集、運搬又は処分の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。 一 一般廃棄物処理基準（特別管理一般廃棄物にあつては、特別管理一般廃棄物処理基準）が適用される者により、当該基準に適合しない一般廃棄物の収集、運搬又は処分が行われた場合（第三号に掲げる場合を除く。） 市町村長</p> <p>【都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱】 (行政処分の種類) 第3条 行政処分は、行政指導（行政手続法（平成5年法律第88号。以下「手続法」という。）第2条第6号で規定する行政指導をいう。）では法の目的を達成することができない場合に行うものとし、その種類は、次に掲げるところによる。 (1) 改善命令 法第19条の3の規定に基づき、処理基準に適合しない一般廃棄物の収集、運搬又は処分を行う処理業者に対し、その方法の変更その他必要な改善を命ずることをいう。 (改善命令) 第4条 改善命令を行うことができる場合は、次に掲げるとおりとする。 (1) 行政指導を行ったにもかかわらず、収集、運搬又は処分の方法が改善されないとき。 (2) 早急に収集、運搬又は処分の方法の改善を必要とするとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境業務課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境業務課	No.		4
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境業務課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	生活環境保全上の支障の除去等の命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第19条の4の2第1項								
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第19条の4の2第1項								
処 分 基 準	<p>【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (措置命令)</p> <p>第19条の4の2 前条第1項に規定する場合(第9条の9第1項の認定に係る一般廃棄物の当該認定に係る収集、運搬又は処分が行われた場合に限る。)において、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ずるおそれがあり、かつ、次の各号のいずれにも該当すると認められるときは、市町村長は、当該認定を受けた者(処分者等を除く。以下「認定業者」という。)に対し、期限を定めて、支障の除去等の措置を講ずべきことを命ずることができる。この場合において、当該支障の除去等の措置は、当該一般廃棄物の性状、数量、収集、運搬又は処分の方法その他の事情からみて相当な範囲内のものでなければならない。</p> <p>(1) 処分者等の資力その他の事情からみて、処分者等のみによつては、支障の除去等の措置を講ずることが困難であり、又は講じても十分でないとき。</p> <p>(2) 認定業者が当該認定に係る一般廃棄物の処理に関し適正な対価を負担していないとき、当該収集、運搬又は処分が行われることを知り、又は知ることができたときその他第9条の9第9項の規定の趣旨に照らし認定業者に支障の除去等の措置を採らせることが適当であるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境業務課
	No.		5
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	支障の除去等のための措置命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第19条の4	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱	第19条の4 第3条第2号、第5条	
処 分 基 準	<p>【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (措置命令)</p> <p>第十九条の四 一般廃棄物処理基準（特別管理一般廃棄物にあつては、特別管理一般廃棄物処理基準）に適合しない一般廃棄物の収集、運搬又は処分が行われた場合において、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、市町村長（前条第三号に掲げる場合にあつては、環境大臣。第十九条の七において同じ。）は、必要な限度において、当該収集、運搬又は処分を行った者（第六条の二第一項の規定により当該収集、運搬又は処分を行った市町村を除くものとし、同条第六項若しくは第七項又は第七条第十四項の規定に違反する委託により当該収集、運搬又は処分が行われたときは、当該委託をした者を含む。次条第一項及び第十九条の七において「処分者等」という。）に対し、期限を定めて、その支障の除去又は発生の防止のために必要な措置（以下「支障の除去等の措置」という。）を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p>2 前項の規定による命令をするときは、環境省令で定める事項を記載した命令書を交付しなければならない。</p> <p>【都城市一般廃棄物処理業者に対する行政処分に関する要綱】 (行政処分の種類)</p> <p>第3条 行政処分は、行政指導（行政手続法（平成5年法律第88号。以下「手続法」という。）第2条第6号で規定する行政指導をいう。）では法の目的を達成することができない場合に行うものとし、その種類は、次に掲げるところによる。</p> <p>(2) 措置命令 法第19条の4の規定に基づき、処理基準に適合しない一般廃棄物の収集、運搬又は処分により生活環境の保全上支障が生じ、又は生じるおそれがある場合で、当該収集、運搬又は処分を行った処理業者に対し、その支障の除去又は発生の防止（以下「支障の除去等」という。）のために必要な措置を命ずることをいう。</p> <p>(措置命令)</p> <p>第5条 措置命令を行うことができる場合は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 行政指導を行ったにもかかわらず、支障の除去等の措置が講じられないとき。</p> <p>(2) 早急に支障の除去等の措置を講じる必要があるとき。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		6
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	浄化槽清掃業の許可の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	浄化槽法		第41条第2項	
基 準 規 定	浄化槽法 都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則		第41条第2項 第15条第1項	
処 分 基 準	<p>【浄化槽法】 (指示、許可の取消し、事業の停止等)</p> <p>第41条 2 市町村長は、浄化槽清掃業者の事業の用に供する施設若しくは浄化槽清掃業者の能力が第36条第1号の基準に適合しなくなつたとき、又は浄化槽清掃業者が次の各号の一に該当するときは、その許可を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその事業の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>(1) 第12条第2項の命令に違反したとき。 (2) 不正の手段により第35条第1項の許可を受けたとき。 (3) 第36条第2号イ、ハ又はホからヌまでのいずれかに該当することとなつたとき。 (4) 第37条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。 (5) 前項の指示に従わず、情状特に重いとき。</p> <p>【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則】 (許可の取消し及び停止命令等)</p> <p>第15条 市長は、許可業者が法令、条例又はこの規則に違反した場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消し、又は期間を定めてその事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。</p> <p>(1) 許可条件に違反したとき。 (2) 市外の廃棄物を市の最終処分場に搬入したとき。 (3) 虚偽その他不正の手段で許可を得たとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境業務課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境業務課	No.		7
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境業務課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	粗大ごみの処理手数料の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第11条								
基 準 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第11条、第12条								
処 分 基 準	<p>【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例】</p> <p>(一般廃棄物処理手数料)</p> <p>第11条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第227条の規定により一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関し、別表第1に定めるところにより算出した額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額を一般廃棄物処理手数料（以下「処理手数料」という。）として徴収するものとする。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(粗大ごみの処理手数料)</p> <p>第12条 別表第1 家庭用粗大ごみの項金額の欄に規定する種別、品目及び額は、別表第2のとおりとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和1年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

